

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年8月9日

【四半期会計期間】 第71期第1四半期(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

【会社名】 不二ラテックス株式会社

【英訳名】 FUJI LATEX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 伊藤 研 二

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5681(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 執行役員 財務部長 畑 山 幹 男

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田錦町三丁目19番地1

【電話番号】 03(3293)5686

【事務連絡者氏名】 財務部課長 岡 本 和 大

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第70期 第1四半期 連結累計期間	第71期 第1四半期 連結累計期間	第70期
	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日
売上高 (千円)	2,003,877	2,053,615	7,927,238
経常利益 (千円)	159,847	159,904	563,872
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	112,306	116,372	91,832
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	124,590	131,330	138,265
純資産額 (千円)	2,919,378	2,999,086	2,931,240
総資産額 (千円)	10,082,535	11,489,903	10,581,200
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	88.40	91.65	72.30
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	29.0	26.1	27.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。第70期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の拡大を背景に雇用・所得環境は改善傾向が続く、個人消費も底堅く緩やかな回復基調で推移しました。一方、世界経済は米国や欧州、中国を中心に着実な景気回復が続きましたが、貿易摩擦が懸念されるなど景気の先行きは不透明な状況が続きました。

当社グループの中核事業のひとつである医療機器事業は、主力のコンドームを取り巻く市場環境は依然厳しい状況が続きました。もう一つの主力分野である精密機器事業は、製造業関連企業を中心に顧客ニーズに対応すべく積極的、かつ継続的に製品開発と提案営業を推進してきました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、20億5千3百万円と前年同四半期と比べ4千9百万円(2.5%)の増加となりました。営業利益は1億6千5百万円と前年同四半期と比べ3百万円(2.4%)の減益、経常利益は1億5千9百万円と前年同四半期と比べ0百万円(0.0%)の増益、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億1千6百万円と前年同四半期と比べ4百万円(3.6%)の増益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。なお、セグメント損益は、営業利益に基づいております。

医療機器事業

主力のコンドームは、国内市場においては大型小売店・ドラッグストア・コンビニエンスストアを中心とした販路開拓に加え、Web広告や販促企画を展開し継続的にネット販売の強化を推進しました。また、日本製高品質をアピールした提案を継続し、海外オファーの確実な取込みと新規開拓を推進しました。同時に、安定的な受注確保に向けた生産体制再構築に継続的に取り組みました。国内市場では消費の減少傾向、価格の二極化、新素材製品のシェア上昇が続き厳しい展開が続きましたが、新素材コンドームSKYNが堅調に推移しました。さらに、安定した受注を背景に海外市場への売上も拡大しました。また、超音波診断装置等のプローブカバー(感染予防製品)、内視鏡用医療バルーンを中心としたメディカル製品については、アレルギーフリー新素材製品も含め引き続き堅調に推移しました。

この結果、売上高は、6億5千7百万円と前年同四半期と比べ9千3百万円(16.5%)の増加となりました。

セグメント利益は、生産合理化へ向けた製造ライン改造等により徐々にコストを削減する効果が認められ、不良在庫の処分等がありましたが、1千万円(前年同四半期は1千1百万円の損失)となりました。

精密機器事業

主力のショックアブソーバ及びロータリーダンパーは、国内向けでは概ね堅調な受注となりました。住宅設備関連に加え、家電、複合機関連、自動車関連の分野で安定的な受注を確保できましたが、一般産業用生産設備向けは頭打ち傾向となりました。一方、海外市場では一部ユーザーの在庫調整や生産調整が続きましたが、受注は若干回復いたしました。また、労務費が増加するなど原価圧迫要因もありましたが、増設した生産設備は安定的に稼働しコストダウンに寄与しました。

この結果、売上高は、12億3千9百万円と前年同四半期と比べ3千3百万円(2.6%)の減少となりました。

セグメント利益は、2億6千4百万円と前年同四半期と比べ5百万円(2.1%)の減益となりました。

SP事業

主力のゴム風船が主体となる販促用品市場は景気が回復する中、広告販促活動やイベント等も復調の傾向が続きました。受注の狭間で減収となりましたが、黒字基調が維持できました。

この結果、売上高は、1億2千4百万円と前年同四半期と比べ6百万円(4.7%)の減少となりました。

セグメント利益は、6百万円と前年同四半期と比べ0百万円(5.8%)の減益となりました。

その他

売上高は、3千1百万円と前年同四半期と比べ3百万円(11.1%)の減少となりました。
セグメント利益は、8百万円と前年同四半期と比べ3百万円(53.6%)の増益となりました。

当第1四半期連結会計期間の総資産は、114億8千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ9億8百万円増加しました。主な要因は、電子記録債権の1億7千6百万円、その他有形固定資産の5億6千3百万円の増加などです。その他有形固定資産は主に、栃木千塚工場新設に伴う建設仮勘定の増加によるものであります。

負債総額は84億9千万円となり、前連結会計年度末と比べ8億4千万円増加しました。主な要因は、短期借入金の2億7千4百万円、長期借入金の4億5千4百万円の増加などです。長期借入金は主に、栃木千塚工場新設に伴う資金調達を目的とするシンジケートローン契約の借入を実行したことによるものであります。

純資産総額は29億9千9百万円となり、前連結会計年度末と比べ6千7百万円増加しました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の1億1千6百万円の計上や、配当金の支払いによる6千3百万円の減少などです。この結果、自己資本比率は26.1%となりました。

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6千8百万円です。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,286,199	1,286,199	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100株でありま す。
計	1,286,199	1,286,199		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成30年6月30日		1,286,199		643,099		248,362

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成30年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 16,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,247,400	12,474	
単元未満株式	普通株式 22,299		
発行済株式総数	1,286,199		
総株主の議決権		12,474	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が18株含まれております。

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 不二ラテックス株式会社	東京都千代田区神田錦町 3 - 19 - 1	16,500		16,500	1.28
計		16,500		16,500	1.28

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,582,702	1,739,714
受取手形及び売掛金	1 2,209,090	1 2,049,805
電子記録債権	1 140,505	1 317,182
商品及び製品	411,948	481,572
仕掛品	731,504	724,569
原材料及び貯蔵品	716,918	795,365
その他	58,219	77,731
貸倒引当金	796	738
流動資産合計	5,850,092	6,185,202
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,280,749	1,262,790
土地	1,848,498	1,848,498
その他（純額）	930,424	1,493,625
有形固定資産合計	4,059,672	4,604,914
無形固定資産	90,487	80,231
投資その他の資産		
その他	574,056	613,181
貸倒引当金	2,366	2,366
投資その他の資産合計	571,690	610,814
固定資産合計	4,721,850	5,295,960
繰延資産	9,257	8,740
資産合計	10,581,200	11,489,903
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	313,158	355,824
電子記録債務	1 1,093,902	1 1,197,053
短期借入金	1,708,000	1,982,000
1年内返済予定の長期借入金	517,448	497,181
未払法人税等	115,662	78,076
賞与引当金	142,071	238,292
その他の引当金	-	7,549
その他	596,241	545,395
流動負債合計	4,486,485	4,901,372
固定負債		
社債	400,000	400,000
長期借入金	2,038,561	2,493,163
退職給付に係る負債	171,525	162,091
その他	553,387	534,189
固定負債合計	3,163,475	3,589,443
負債合計	7,649,960	8,490,816

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	643,099	643,099
資本剰余金	248,362	248,362
利益剰余金	1,692,210	1,745,098
自己株式	36,072	36,072
株主資本合計	2,547,601	2,600,489
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	116,511	130,837
土地再評価差額金	278,760	278,760
為替換算調整勘定	11,793	10,296
退職給付に係る調整累計額	23,426	21,296
その他の包括利益累計額合計	383,638	398,597
純資産合計	2,931,240	2,999,086
負債純資産合計	10,581,200	11,489,903

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高	2,003,877	2,053,615
売上原価	1,499,125	1,527,264
売上総利益	504,752	526,350
販売費及び一般管理費	335,756	361,327
営業利益	168,995	165,023
営業外収益		
受取利息	72	31
受取配当金	2,545	3,321
受取賃貸料	1,133	1,133
為替差益	-	4,408
その他	1,831	1,850
営業外収益合計	5,581	10,745
営業外費用		
支払利息	10,234	11,444
賃貸費用	56	613
シンジケートローン手数料	1,684	3,194
為替差損	1,435	-
その他	1,320	612
営業外費用合計	14,730	15,864
経常利益	159,847	159,904
特別損失		
固定資産除却損	206	9
固定資産売却損	-	43
特別損失合計	206	52
税金等調整前四半期純利益	159,640	159,852
法人税、住民税及び事業税	75,739	70,347
法人税等調整額	28,405	26,866
法人税等合計	47,333	43,480
四半期純利益	112,306	116,372
親会社株主に帰属する四半期純利益	112,306	116,372

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	112,306	116,372
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,512	14,326
為替換算調整勘定	2,682	1,497
退職給付に係る調整額	2,453	2,129
その他の包括利益合計	12,283	14,958
四半期包括利益	124,590	131,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	124,590	131,330
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
受取手形	105,777千円	87,698千円
電子記録債権	272 "	1,414 "
電子記録債務	314,297 "	301,398 "

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
減価償却費	89,002千円	76,639千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年5月15日 取締役会	普通株式	63,515	5.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年5月15日 取締役会	普通株式	63,484	50.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を行っております。平成30年3月31日を基準日とする1株当たり配当額は当該株式併合後の金額であります。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	564,689	1,272,527	131,084	1,968,300	35,576	2,003,877		2,003,877
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	564,689	1,272,527	131,084	1,968,300	35,576	2,003,877		2,003,877
セグメント利益 又は損失()	11,753	269,906	6,464	264,618	5,697	270,315	101,319	168,995

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業等を含んでおります。
2 セグメント利益又は損失()の調整額 101,319千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	医療機器 事業	精密機器 事業	S P事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	657,795	1,239,266	124,927	2,021,989	31,626	2,053,615		2,053,615
セグメント間 の内部売上高 又は振替高								
計	657,795	1,239,266	124,927	2,021,989	31,626	2,053,615		2,053,615
セグメント利益	10,517	264,128	6,087	280,733	8,749	289,482	124,459	165,023

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食容器事業等を含んでおります。
2 セグメント利益の調整額 124,459千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
1株当たり四半期純利益	88円40銭	91円65銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	112,306	116,372
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	112,306	116,372
普通株式の期中平均株式数(株)	1,270,297	1,269,681

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 当社は、平成29年10月1日付けで普通株式10株につき普通株式1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【その他】

平成30年5月15日開催の取締役会において、平成30年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	63,484千円
1株当たりの金額	50円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成30年6月28日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年8月9日

不二ラテックス株式会社
取締役会 御中

仰星監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 井 匡 志

指定社員
業務執行社員 公認会計士 竹 村 純 也

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている不二ラテックス株式会社の平成30年4月1日から平成31年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成30年4月1日から平成30年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、不二ラテックス株式会社及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。